



内田えつし県議会サポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

森田知事

JR東日本社長に申し入れ

JR京葉線とりんかい線の相互乗り入れ



登壇し一般質問を行う内田悦嗣県議

東京のベッドタウンとして飛躍的な発展を遂げた浦安市選出の内田悦嗣県議（2期）は、市民が住んで良かったと思えるような街づくりを力を注いでいます。2月県議会では登壇して一般質問を行い、浦安市民の通勤通学や買い物の足になっている東京メトロ東西線と京葉線の快適性や利便性の向上について県の取り組みを質しました。また、市民の安全を守る河川護岸や東京湾護岸の整備について質問し、要望を行いました。内田県議の質疑と知事、県担当者の答弁を紹介します。

2月県議会一般質問

浦安市特集

内田議員 JR京葉線と
りんかい線の相互乗り入れ
の取り組み状況はどうか。

通運について、私自ら社
長に実現を強くお願いして
きたところです。

知事 京葉線とりんかい
線の相互直通運転の実現は、
東京オリンピック・パリン
ピックを控えた東京湾岸地
域の一体的な発展にとって重
要であると認識しています。

そこで、先日、JR東日
本の富田社長と会談し、京
葉線とりんかい線の相互直

けを行ってまいります。
内田議員 知事自
らJR東日本の社長
と会って交渉していただい
たということで、まず感謝
する。相互直通運転に関し
て、JR内部においても検
討されているという報道も
あり、早期実現に向けて期
待を寄せている。

なによりもキーを握って
いるのは東京都だという部

分もあり、ぜひ知事間同士
で話していただき、働きか
けをしていただく、また
JRについても、引き続き
働きかけをお願いする。
京葉線の電車が東京駅、
羽田空港まで行けば、武蔵

野線との関係では流山、松
戸方面、東西線の関係では
八千代方面、外房、内房の方
または成東付近までその効
果が表れると考えているの
で、ぜひとも実現してもら
いたい。

東西線の混雑緩和を

内田議員 東京メトロ東
西線は、西船橋で総武線、
武蔵野線と接続し、東葉高
速鉄道との相互運転も行わ
れている東京都と千葉県を
結ぶ大動脈の一つ。

て東西線の混雑緩和を東京
メトロに対して申し入れて
いるところであり、今後も
引き続き、働きかけてまい
ります。

平成25年度の鉄道路線
混雑率は木場・門前仲町間
で199%と、山手線、京
浜東北線に次ぐワースト3
位となっている。通勤通学
の負担軽減のため、東京メ
トロ東西線の混雑緩和が求
められている。

そこで、浦安が、東京
メトロ東西線の混雑解消に
向けた取り組み状況はどう
か。

内田議員 南砂町
駅のホーム、線路の
増設など、混雑緩和に向け
た取り組みを行っているこ
とだが、この内容は
定時運行の確保という部分
であり、今後、さらなる抜
本的な混雑緩和、例えば今
の10両編成を12両編成と
していくことなどについて
も要望していくようお願い
する。

内田えつし県議 プロフィール

経歴

- 昭和40年 浦安市(当時町)堀江生まれ
- 昭和63年 浦安市役所入庁
- 平成15年 浦安市議会議員当選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選

現職

- 県議会 健康福祉常任委員長
- 自民党 政務調査会審議委員
副幹事長（総務局長）

●県政や浦安市のご相談はお気軽にどうぞ

内田えつし 県議事務所
〒279-0041 浦安市堀江3-22-1 TEL.047-351-6030

見明川
河口部

震災の傷跡残る護岸

根本から整備し直し必要

内田議員 約4年前の東日本大震災では、液状化の側方流動などによって、多くの護岸が被災した。

その後、県の復旧工事により被災した護岸は、ほぼ従前のおりに整備されているが、見明川河口部、鉄鋼通り地先の護岸に関して、応急処置は行われたものの、未だ大きな傷跡が残ったままとなっている。

見明川河口部においては、海岸保全施設が整備されておらず、現状の海岸保全区

域が道路となっていることから、前面海岸の企業岸壁を県がかさ上げして暫定的な護岸として整備されており、高潮時の計画潮位にも足りない状況だ。

現在指定されている海岸保全区域において護岸を整備することは産業活動の妨げになることから、到底無理な状況となっており、企業岸壁部分を海岸保全区域に指定し直し、そこで高潮にも耐えられる護岸として、根本から整備し直すことが必要であると私は考える。

立地している企業の意見を聞きながら、協力を得て、海岸保全区域の見直しに早急に着手すべきである。そこでうかがうが、見明川河口部の海岸高潮対策の進捗状況はどうか。

県土整備部長 海岸高潮対策の取組については、現在、既設護岸の健全度の評価を実施中であり、その結果を踏まえ、海岸保全施設の構造等の検討を行います。

今後、地域の関係者及び



再質問をする内田悦嗣県議

関係機関と検討の場を設け、海岸保全施設の整備手法に

市及び企業関係者と調整していただきたい。

要望
議員 内田

ついて協議してまいります。

海岸保全施設の背後地の住宅地と工業地を守る意味を含めて、海岸保全区域の変更と、海岸保全施設の護岸の整備をしっかりと、浦安

旧江戸川護岸 残る400メートルの耐震工事急ぐ

内田議員 旧江戸川護岸の進捗状況及び富士見地区の緩傾斜護岸の整備スケジュールはどのようになっているのか。

県土整備部長 旧江戸川護岸の耐震対策工事は、浦

安市内の3100メートルのうち、富士見地区を含む2700メートルが完了したところであり、今後、残る400メートル区間の工事を進めてまいります。

また、富士見地区の緩傾

県立特別支援学校の児童生徒 10年間で1700人増見込む

斜護岸については、当代島地先の200メートル区間の耐震対策工事が完了した後、工事着手する予定です。今後とも地元浦安市の協力を得ながら、旧江戸川護

要望
議員 内田

岸の整備推進に努めてまいります。

工事終了後に、緩傾斜護岸の整備に着手していくということだが、こ

多くの浦安市民が熱望しているところであり、直立護岸の耐震化工事も進めていただきながら、あわせて緩傾斜護岸部分の工事も進めていただきたい。

内田議員 特別支援教育

についてうかがう。「県立特別支援学校整備計画」における児童生徒数の推計は、どのようにしているのか。

教育長 県立特別支援学

校の児童生徒数については、平成23年3月に策定した「県立特別支援学校整備計画」の中で推計を行っており、10年間の計画期間で約1700人の増加を見込んでおります。

なお、平成26年度までの児童生徒数を見ると、推計値より200人ほど下回っ

ているものの、依然として増加を続けており、特別支援学校の教室不足や狭隘化は、厳しい状況にあると考えております。

内田議員 浦安市内への特別支援学校整備について、県はどのように考えているのか。

教育長 浦安

バリアフリーの適合証

延べ1133施設に交付

内田議員 福祉のまちづくりについてうかがう。福祉のまちづくり条例に基づき、適合証を交付しているが、その交付状況はどうか。

健康福祉部長

県では、商業施設や病院など多くの人が利用する施設について、高齢者や障害者等が利用しやすいよう、

バリアフリーに関する整備基準を定め、これらの施設が整備基準を満たす場合に適合証を交付しています。

適合証の交付状況は、平成26年12月末現在で、延べ1133施設となっております。

内田議員 昨年の改正を受け、整備基準を解説する「施設整備マニュアル」の改訂作業をどのように進めているのか。

健康福祉部長 福祉のまちづくり条例の整備基準については、現在のバリアフリー整備の技術や設備などに対応させるため、昨年12月に改正を行ったところです。

県では、従来から、施設の設計や整備を行う際に活用できるよう整備基準をわかりやすく解説した「施設整備マニュアル」をつくってありますが、今回の整備基準の改正に合わせて最新の事例を盛り込むなど、内容の充実を図りながら年内を目途に改訂作業を進めてい

再質問

東京都との隣接協定困難

内田議員 特別支援学校について、東京都と隣接協定を結んでいくことについて、どう考えるか。

教育長 これまでも特別支援学校のうち、盲学校や聾学校への就学については、通学困難等特別な事情があ

要望

内田議員 特別支援学校に関して、隣接協定を含め、様々な整備手法について検討し、実現に向けて取り組むよう要望する。

る場合に、東京都と協議をして都立の学校に就学した事例があります。

狭隘化が課題となっている知的障害あるいは肢体不自由障害に係る特別支援学校の設置等については、学校教育法で各都道府県に学校を設置する義務が定められていることや、両都県とも特別支援学校が厳しい過密状況に現在あること、あるいは設置した場合の教職員体制を含む学校運営のあり方など、さまざまな課題があるので、現状では、隣接協定を結ぶための整備等は難しいものと考えています。